

# インフォメーション・コーナー

## 会 告

○農業農村工学会平成 29 年度定時総会（通算第 50 回）の開催について 5 月 26 日開催	90
○農業農村工学実用新技術セミナーの開催について 6 月 14 日開催	90
○平成 29 年度 JABEE 農学系分野審査講習会への参加者募集 申込締切 6 月 14 日	91
○サマーセミナー 2017 参加者募集！ 8 月 31 日～9 月 2 日開催	91
○「2050 年農業・農村の姿」ポスターの公募について（第 2 報）	92
○学生会員入会時の特典について	92
○平成 29 年度「研究グループ」への助成希望者募集について（再） 申請締切 6 月 30 日	92
○平成 29 年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について（再） 申請締切 9 月 15 日	93
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	93
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集！！	94
○平成 30 年の学会誌表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	94
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	95
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2016 年 7 月から 2018 年 6 月までの編集事務局について	96
○第 72 回中国四国支部講演会ならびに第 41 回地方講習会の開催について（第 1 報） 10 月 26, 27 日開催	97
○農地保全研究部会第 38 回研究会および現地研修会の開催について（第 1 報） 11 月 16, 17 日開催	97
農業農村工学会論文集内容紹介	98
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	100
受入れ図書	101
文献目録	101
学会記事	103

### 第 85 巻第 6 号予定

展望：田中忠次

#### 小特集：「水土の知」の技術開発を促進する産学官の連携

- ▷報文：農村工学研究部門における産学官連携の推進状況とその成果：小川茂男
- ▷報文：寒地土木研究所における産学官連携の取組み：竹内英雄
- ▷報文：産学官連携による営農排水改良技術の開発・普及の取組み：北川 巖ほか
- ▷報文：ALW 形管の発生土を用いた道路下埋設のための基礎実験：藤田信夫ほか
- ▷報文：水利施設管理台帳システムの開発にみる産学官民連携の技術開発への期待：遠藤和子ほか
- ▷報文：産学官連携協力による農業土木の強化策一案：成岡 市ほか
- ▷報文：人材育成の要点を海外調査に求めている：成岡 市ほか
- ▷報文：農地集約の違いが水管理の移動距離と時間に及ぼす影響：坂田 賢ほか

#### 技術リポート

- 北海道支部：無勾配暗渠排水の排水機能検証：東 智岳ほか
- 東北支部：芦野頭首工における二次元不定流解析：堀之内敏郎ほか
- 関東支部：静岡市日本平地域における農村景観保全への取組み：土屋政幸ほか
- 京都支部：土留部材引抜同時充填工法による二重式仮締切工の施工事例：岩本 巧
- 中国四国支部：取水工自動除塵機キャリングチェーンの経年劣化と対応：江田友也ほか
- 九州沖縄支部：広域農道雲仙グリーンロードの橋梁耐震補強工事の施工事例：藤林謙一

私のビジョン：吉岡有美

## 農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成29年6月14日	農業農村工学会	農業農村工学実用新技術セミナー Ⓟ	—	東京都	85巻5号
平成29年6月24日	農業農村工学会ほか	平成29年度JABEE農学系分野審査講習会 Ⓟ	—	東京都	85巻5号
平成29年8月29日～9月1日	大会運営委員会	平成29年度大会講演会 Ⓟ	—	藤沢市	84巻12号 85巻1,4号
平成29年8月31日～9月2日	農業農村工学サマーセミナー実行委員会	サマーセミナー2017	都市型農業を通してこれからの農業、農業農村工学を考えよう(仮)	神奈川県内(予定)	85巻5号
平成29年10月25, 26日	京都支部	第74回研究発表会 Ⓟ	—	金沢市	85巻4号
平成29年10月26, 27日	中国四国支部	第72回支部講演会・第41回地方講習会 Ⓟ	—	徳島市	85巻5号
平成29年11月1, 2日	九州沖縄支部	平成29年度支部大会 Ⓟ	—	福岡市	85巻4号
平成29年11月16, 17日	農地保全研究部会	第38回研究集会 Ⓟ	水田転作と農地保生(案)	福山市ほか	85巻5巻

## 農業農村工学会平成29年度定時総会(通算第50回)の開催について

公益社団法人農業農村工学会定款第18条により、平成29年度定時総会を下記により開催いたしますので、代議員にはご出席くださるようご案内申し上げます。なお、定款第18条4項により、正会員および名誉会員は総会に出席して、議長の了解を得て意見を述べることができます。

議案の詳細につきましては、学会ホームページに掲載しています。

## 記

1. 日時 平成29年5月26日(金) 14:00～15:00

2. 場所 農業土木会館2階A会議室

## 3. 議案

## 審議事項

1. 平成28年度事業報告
2. 平成28年度決算
3. 名誉会員の推挙

## 報告事項

1. 平成29年度事業計画
2. 平成29年度収支予算

## 農業農村工学実用新技術セミナーの開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 平成29年6月14日(水) 13:30～15:30

2. 会場 学士会館(東京都千代田区神田錦町3-28)

3. 主催 (公社)農業農村工学会

4. 参加費 無料

## 5. プログラム

- ・開会挨拶 農業農村工学会会長 久保成隆
- ・講演

「新たな農業農村整備に関する技術開発計画の概要(仮)」  
農林水産省農村振興局整備部設計課施工企画調整室長 佐々木明徳  
「国営九頭竜川下流地区の産学官連携と新技術の導入(仮)」

農林水産省北陸農政局九頭竜川下流農業水利事業所所長

平岩昌彦

「農業農村整備民間技術情報データベース(NNTD)の特徴(仮)」 農業農村整備総合情報センター研究第1部長

島尾武文

「農村工学研究部門における産学官連携の推進とその成果(仮)」 農研機構農村工学研究部門技術移転部長

小川茂男

## 6. 申込み・問合せ先

(公社)農業農村工学会事務局

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: suido@jsidre.or.jp

平成 29 年度 JABEE 農学系分野審査講習会への参加者募集

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



JABEE に対する農学関係者の一層の理解と JABEE プログラム修了者を受け入れる側の理解と協力を得るため、農学関係学協会が共同で講習会を開催いたします。多くの皆様の参加を期待しております。奮ってご参加ください。なお、本講習会は JABEE 公認で、講習会の参加修了者は JABEE 審査員候補者として登録され、本審査のオブザーバー参加を経て審査員の資格が得られます。

1. 日 時 平成 29 年 6 月 24 日 (土) 9:45~17:20  
(情報交換会 17:20~)
2. 会 場 東京大学フードサイエンス棟 第 1 会議室  
(東京都文京区弥生 1-1-1 東京大学農学部内)
3. 主 催 (公社) 農業農村工学会, (公財) 農学会, (一社) 森林・自然環境技術者教育会, (公社) 日本生物工学会
4. 参加費 3,000 円 (当日, 現金で支払い)  
情報交換会費: 2,000 円 (当日, 現金で支払い)
5. 申込先 農業農村工学会事務局 花塚あて  
E-mail: hanatsuka@jsidre.or.jp

6. 申込締切 平成 29 年 6 月 14 日 (水)
7. プログラム (案)
  - 9:00~ 受付開始
  - 9:45~ 9:50 オリエンテーション (スケジュールの説明)
  - 9:50~10:00 開会の挨拶
  - 10:00~10:50 JABEE 認定制度の考え方と基本方針の説明
  - 10:50~11:40 JABEE 認定基準の解説
  - 11:40~12:10 社会的背景, 技術士制度との関係説明 (昼食)
  - 13:10~14:00 認定・審査の手順と方法, 審査手引きの解説
  - 14:00~14:50 自己点検書の作成について
  - 14:50~15:20 E ラーニングの方法と活用の説明 (休憩)
  - 15:40~16:30 実地審査について
  - 16:30~17:20 質疑応答
  - 17:20~ 情報交換会

サマーセミナー 2017 参加者募集!

— 都市型農業を通してこれからの農業, 農業農村工学を考えよう (仮) —

はじめまして、農業農村工学サマーセミナー実行委員会です! サマーセミナーは農業農村工学を学ぶ学生・若手研究者間の交流の活性化を目的とした学生主催のセミナー企画です。1997 年から重ねて 18 回目となる今年は、関東開催であるという利点を活かし、「都市型農業を通してこれからの農業, 農業農村工学を考えよう」(仮) というテーマを設定しました。セミナーではグループディスカッション, 現地見学や講演会, レクリエーションなど、参加者のみなさんが楽しんで交流できる企画を考えています。都市圏という一見農業とは縁遠い地で、「農業」とは、「都市型農業」とは何なのか、みんなで考えてみませんか?

他大学の学生と議論をしてみたい方, 将来のキャリアを見据え人脈を広げたい方, あるいは進路について相談したい方など, どんな方でも大歓迎です。同じ農業農村工学を学ぶものとして, 私たちが実現したい未来について一緒に考えましょう!

1. 主 催  
農業農村工学サマーセミナー実行委員会  
東海林 光 (宇都宮大学大学院農学研究科)  
今出和成 (岡山大学大学院環境生命科学研究科)

- 崎川和起 ((株) 三祐コンサルタンツ)
- 福田晃大 (九州大学大学院)
- 田中宣多 (京都大学大学院農学研究科)
- 辰野宇大 (東京大学大学院農学生命科学研究科)
- 松本宜大 (東京大学大学院農学生命科学研究科)
- 樋口慶亮 (東京農工大学大学院連合農学研究科)
- 小杉重順 (北海道大学大学院農学院)
- 前田 顕 (宮崎大学農学部)

2. 日 時 2017 年 8 月 31 日 (木) 大会講演会終了後  
~ 9 月 2 日 (土) 昼過ぎ
3. 開催地 (予定) 神奈川県内
4. 対 象 学部学生・院生・若手研究者
5. 参加費用 (予定) 10,000 円程度 (宿泊, 飲食代込)
6. 詳細・参加申込み  
以下のホームページにて随時公開予定です。  
URL: <http://nsumsemi.wp.xdomain.jp/>
7. 問合せ先  
E-mail: n.n.summer.seminar@gmail.com

## 「2050年農業・農村の姿」ポスターの公募について（第2報）

農業農村工学会では、「君が考える『2050年の農業・農村の姿』をポスターにしてみませんか」の趣旨のもと、2050年の農業・農村のイメージを描いたポスターを募集しています。

募集の詳細が決まりましたので、学会ホームページでお知らせしています。応募方法等は学会ホームページをご覧ください。

農業農村工学会ホームページ <http://www.jsidre.or.jp/>

締切 2017年7月3日（月）17時

応募部門 ①高校生部門

②大学生部門（大学院生を含む）

③一般部門（学会員・非学会員を問いません）

賞金 各部門ごとに

最優秀 FORE 2050 賞 5万円

優秀 FORE 2050 賞 3万円

FORE 2050 賞 1万円

決定方法 学会員が Web から投票（ID=会員番号）し、研究委員会実行委員会で審議の上で決定。

表彰 2017年8月30日（水）

農業農村工学会大会講演会会場

（神奈川県藤沢市 日本大学生物資源学部）

会期中会場展示するほか、学会広報に活用。

## 学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、従来から行っていた入会時特典のハンドブック3点セット（ハンドブック+用語事典+初年度会費）に加えて、次の入会時特典を新たに設けることといたしました。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

①ハンドブック3点セット（従来）

（ハンドブック+用語事典+初年度会費）

学部生 17,000円（15,750円）

大学院生 19,500円（16,750円）

②必携3点セット（新設）

（必携+用語事典+初年度会費）

学部生 7,000円（5,750円）

大学院生 10,000円（7,250円）

③2点セット（新設）

（用語事典+初年度会費）

学部生 5,000円（3,750円）

大学院生 8,000円（5,250円）

（ ）内の金額は、10月1日以降入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを提供いたします。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）

用語事典：改訂5版農業土木標準用語事典

問合せ先（公社）農業農村工学会 図書係

E-mail : [suido@jsidre.or.jp](mailto:suido@jsidre.or.jp)

## 平成29年度「研究グループ」への助成希望者募集について（再）

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則1件20万円程度、3件以内です。

本年度の申請締切は、平成29年6月30日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、所定の様式（学会ホームページ参照）で研究委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」

につき、その可否を認定し、学会長に報告する。

3. 助成：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。

4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。

（イ）具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

（ロ）「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

（ハ）「研究グループ」には代表者（本学会員）をおき、

構成員は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

(二)「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締切日に40歳未満であること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究グループ」は助成金受領後1年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意

し作成し、研究委員会に提出すること。

注1)研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり1~2ページに収まるようにまとめること。

注2)「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

### 平成29年度「戦略的研究申請支援」の助成希望者募集について(再)

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60万円程度(原則1件20万円以内)です。

本年度の申請締切は平成29年9月15日(金)です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式(末尾参照)で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あてにお申し込みください。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

#### 「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「戦略的研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4. 助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容(申請の意義、準備の状況、将来の展望など)を検討して、助成するグループと金額を決定する。なお、この決定内容は学会長に報告する。
3. 助成：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」を助成する。ただし、その助成は原則として1年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先す

る。

4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ)具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ)「研究申請書作成グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員(本学会員以外も可)は原則として3名以上、それらの所属する機関が2つ以上あること。

5. 活動報告：助成金を受領した「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後1年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

#### 「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成29年9月15日(金)

申込先：研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

#### 必要記載事項：

- (1) WG名(または部会名)
- (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属
- (4) 研究テーマ名(仮)
- (5) 研究の目的と内容(500字程度)
- (6) 研究資金申請応募先(予定)

### 「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これ

に上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。  
 銀行：みずほ銀行新橋支店  
 普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金  
 郵便振替：00140-2-54031  
 加入者名 農業農村工学会学術基金

### 学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

#### 1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

#### 2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

#### 3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

#### 4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例：学会誌 5 月号掲載の問題は 6 月末日が解答期限)

#### 5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

#### 6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

### 平成 30 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では、平成 30 年発行の学会誌も引き続いて皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募ください。

#### 趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。人々の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで、それらは、農村地域のみならず、都市の景観の中にも見つけることができるでしょう。

農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介ください。

#### 記

#### 1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞が垣間見える造形美」

#### 2. 対象巻号 学会誌第 86 巻 (平成 30 年 1~12 月号)

#### 3. 写真の種類

応募写真はデジタル、フィルムを問わず六つ切り以上四つ切り以下のサイズにプリントしたものとします。(四つ切りワイド、A4 サイズも含まれます)。なお、六つ切りは 203×254 mm、四つ切りは 254×305 mm、同ワイドは 254×356 mm、A4 は 210×297 mm です。カラー、モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限って画像データを送っていただきます。この場合の画像データ量は一点につき 20MB 以下とし、形式は JPEG のみに限定します。

#### 4. 枚数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

#### 5. 締切 春季 平成 29 年 6 月 30 日

夏季 平成 29 年 9 月 30 日

※応募時、過去 1 年以内に撮影したものに限りません。

#### 6. 審査 審査委員会 (編集委員と写真家) で選考します。

#### 7. 結果発表

学会誌第 86 巻第 1 号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成 30 年度全国大会会場内でパネル展示します。

#### 8. 「Cover History (表紙写真由来)」執筆および写真使用料について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。また、採用作品には規定の

写真使用料（1点につき1万円）をお支払いします。なお、すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

**9. 著作権・出版権**

採用作品の著作権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

**10. 注意点**

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

**11. 応募方法および応募先**

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

**自主投稿原稿の募集**

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」，「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

**学会誌第85巻の小特集のテーマ**

小 特 集 テ ー マ	要 旨 縮 切 (A4判1,500字以内)
第85巻第6号 「水土の知」の技術開発を促進する産学官の連携（仮）	公募終了
7号 関東の農業農村整備（仮）：大会特集号	公募なし
8号 いま農業農村工学がおもしろい（仮）	公募なし
9号 土地改良法改正を問う（仮）	平成29年5月15日
10号 進化する畑作農業（仮）	平成29年6月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

**第85巻第9号テーマ「土地改良法改正を問う」（仮）**

今期（第193回）通常国会では、「土地改良法等の一部を改正する法律案」が農業改革8法案の一つとして、農林水産省農村振興局より提出されています。この法案は、農地中間管理機構が賃借権などを取得した農用地についても、土地改良事業が円滑に実施できるようにする内容となっております。

この法改正の背景として、平成28年8月に閣議決定された土地改良長期計画では、現行の土地改良制度で検証・検討を要する事項として、次の各項目を掲げていました。

- ① 農地の担い手への集積・集約の加速化に向けた農地中間管理機構との連携の在り方。
- ② 将来の地域農業を担う経営感覚に優れた経営体の意向を適切に反映するとともに、地域の貴重な財産である農地や農業水利施設を次世代に適切に継承できるような事業参加

資格者の在り方。

- ③ 農業水利施設の整備内容が新設から更新主体となる中で、施設の更新をより円滑に実施することができる制度の在り方。
- ④ 農業水利施設等の整備・管理という本来の役割に加え、農村協働力を支えるという役割が、将来にわたって発揮できるような土地改良区の在り方。

今回の法案は、このうちの①と③を先行して改正するものであり、②や④は継続検討となる見込みです。しかし時代の趨勢に適応した土地改良制度を設計・構築・運用していくためには、農業農村整備に携わる技術者や研究者、あるいは事業当事者からのフィードバック、問題提起、提案や提言が不可欠です。そこでこれらに関連のある先進的な取り組み事例や、あるべき姿の

提言など、これからの土地改良法・土地改良制度の在り方を考える際の参考となる知見や情報を、学会誌掲載の報文として提

供していただきたく、広く会員の皆様から原稿を募集いたします。

## 国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと

### 2016年7月から2018年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界14カ国からEditor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2016年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

#### 編集体制

- ・ **Editor-in-Chief** : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)  
Institute for Rural Engineering, NARO (National Agricultural Research Organization), Tsukuba, Japan
- ・ **Editors** 14カ国から20名
- ・ **Advisory Editing Board** 29名
- ・ **Chief Management Editor**  
Dr. Yu-Pin LIN  
Department of Bioenvironmental Systems Engineering,  
National Taiwan University, Rep. of China
- ・ **Managing Editors**

#### Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Technology, Seoul National University, Korea

#### Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

#### Mr. Nobuyoshi FUJIWARA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

#### Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

#### Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

#### 編集事務局 (2016年7月から2018年6月まで) :

##### ・ Dr. Yu-Pin LIN

Distinguished Professor, Ph.D.

Department of Bioenvironmental Systems, Engineering, National Taiwan University

No.1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei 10617, Taiwan, Rep. of China

TEL : + 886-2-3366-3467, + 886-2-2368-6980

FAX : + 886-2-2368-6980

E-mail : yplin@ntu.edu.tw

**投稿先** : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

**投稿資格** : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

**投稿要領等** : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

**発行スケジュール** : 年4回 (オンラインジャーナル)

**購読料** : 正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になります。

冊子体の配布はありません。

**申込先** : 農業農村工学会事務局

第 72 回中国四国支部講演会ならびに第 41 回地方講習会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 支部講演会
  - 開催日：平成 29 年 10 月 26 日 (木)
  - 会 場：とくぎんトモニプラザ  
〒770-0851 徳島県徳島市徳島町城内 2-1  
TEL：088-625-3852 FAX：088-625-3856
2. 情報交換会
  - 開催日：平成 29 年 10 月 26 日 (木)
  - 会 場：ホテル千秋閣 (予定)
3. 地方講習会
  - 開催日：平成 29 年 10 月 27 日 (金)
  - 会 場：とくぎんトモニプラザ
4. 問合せ先
  - ※参加申込窓口と原稿提出窓口を別にしていますので、ご注意ください。
- (1) 講演会・情報交換会・講習会申込窓口・問合せ先  
徳島県農林水産部農林水産基盤整備局農山漁村振興課  
太田・蔵本・立石  
〒770-8570 徳島市万代町 1-1  
TEL：088-621-2452 FAX：088-621-2859  
E-mail：nousangyosonshinkouka@pref.tokushima.jp
- (2) 講演会発表原稿提出窓口・問合せ先  
岡山大学大学院環境生命科学研究科 柴田俊文  
〒700-8530 岡山市北区津島中 3-1-1  
TEL：086-251-8154 FAX：086-251-8881  
E-mail：tshibata@cc.okayama-u.ac.jp
5. 詳 細  
講演会・情報交換会および地方講習会の詳細については、本誌 6 月号以降に掲載予定の第 2 報でお知らせします。

農地保全研究部会第 38 回研究集会および現地研修会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 農地保全研究部会は、農地保全に関する基礎的な研究と応用に関する総合的な研究を行うことにより、農業農村工学分野の学術・技術の振興と社会の発展に寄与することを目的としています。そこで、本年度は「水田転作と農地保全 (案)」をテーマとして、農地保全技術・研究、水田の排水対策、汎用化水田と土壌侵蝕、生産基盤の強靱化など、幅広いテーマについて、講演ならびに総合討論を行います。
1. 主 催 農業農村工学会農地保全研究部会
  2. 後援 (予定) 農林水産省中国四国農政局、広島県、農研機構西日本農業研究センター
  3. 開催日 (予定)
    - (1) 研究集会 平成 29 年 11 月 16 日 (木) 10:00~17:00
    - (2) 現地研修会 平成 29 年 11 月 17 日 (金) 9:00~15:00
  4. 場 所
    - (1) 研究集会 農研機構西日本農業研究センター 講堂 (広島県福山市)
    - (2) 現地研修会 広島県世羅郡世羅町ほか
  5. 研究集会テーマ 水田転作と農地保全 (案)
  6. 問合せ先  
農地保全研究部会研究集会事務局  
E-mail：NN\_Nouchihozen\_Sympo\_Office@ml.affrc.go.jp
  7. その他  
日程の詳細や講演者、参加申込方法などの実施要領については、今後、本誌に掲載予定です。また、農地保全研究部会ホームページも併せてご確認ください。